

成長経済史学における「非経済的要因」

—ロストウ『経済成長の諸段階』への諸批判を手がかりに—

家名田 克 男

は し が き

私は、前々号並びに前号における2つの拙稿⁽¹⁾において、実証史学あるいはその延長上に展開されつつある成長経済史学の諸業績につき、その実証との連関の下に、そこにおいて理論が果している機能に関して、いささか論及するところがあった。然るに、既に前稿の末尾においても述べた如く、1956年の American Economic Association の 69回大会の Economic Growth and Development 部会においては、経済成長に関する報告が行われたが、そのうちで、“Economic Factors in Economic Development” と題する報告と並んで、“Noneconomic Factors in Economic Development” という標題を持つ報告がなされている⁽²⁾。この1つの事実のみを以てしても、経済の成長・発展において「非経済的」・「社会的」要因の重要なことが知られるであろう。このことは、ウィリアム・ペティやグレゴリー・キング以来の、経済そのものの量的把握を、イギリスの伝統とすれば、正にすぐれてアメリカ的な傾向ということが出来よう。

翻って、ヨーロッパ・アメリカの歴史並びに理論の世界において、近時大きな反響をよび起したものに、ロストウ (W. W. Rostow) 著すところの『経済成長の諸段階』⁽³⁾がある。然るにこの本に関しては、「1つの非共産主義宣言」と

(1) 「ケインズ経済学と現代実証史学」、『香川大学経済論叢』第37巻2・3号；「成長経済史学における理論と実証」同上、第37巻4号。従って本稿は現代欧米経済史学研究の(3)に当るわけである。

(2) *American Economic Review*, vol. XLVII, 1957, p. 28 f..

(3) *The Stages of Economic Growth*, 1960, 木村・久保・村上共訳 昭和36年。

いう副題のためか、特に我が国においては、本来の歴史学乃至近代経済学の外側で議論されることが多く、そのヨーロッパ・アメリカの学問的脈絡のうちで検討されることが必ずしも多いとはいえない。またこの様な観点から論究されることがあっても、例えば「段階」という言葉からか、特にドイツ流の学風に基く段階・類型論の立場から、しかも自己の抱懐する理論との連関において、問題にされる⁽⁴⁾ことが多く、更にはその外、日本経済の実証的研究を通じてロストウ理論の意義を画定しようとする貴重な試み⁽⁵⁾も見られる。しかし、これ等はみな優れたものであかつ示唆に富むものではあるが、なおやや特殊な観点よりするものというべきではないであろうか。

私は、以下先ず、この『諸段階』に対する彼の地に於ける諸批判の検討を通じて、一方において『諸段階』の本来的性格の究明に志すとともに、他方においてそれらの批判を通じて自ら明らかになる経済成長の「非経済的要因」に関して若干の言及を行うことによって、先の2つの拙稿との連関のもとに、「非経済的要因」の1つの成長経済史的意義を論定したいと思うのである。

ところで、ロストウの『諸段階』に対しては、種々の観点から批判がなされているわけであるが、本稿においては、最も本質的と考えられる「経済成長論ないし成長経済史学よりする批判」と「アメリカ社会学の立場からの批判」と

(4) 板垣与一「ロストウ『経済成長段階』批判の問題点」、『政治経済学の方法』、昭和38年新版、436ページ以下；酒井正三郎「経済成長の段階論的考察」、『成長理論と構造理論』、昭和38年、85ページ以下。なお、酒井氏の場合は、板垣氏の場合と異なり、アメリカ社会学とくにパーソンズ社会学に関する遡大な研究蓄積がある。例えば、「経済発展の社会学的モデル」、前掲書、175ページ以下；『社会科学一般理論』、昭和37年参照。しかし、氏の立場はやはり、マハルプ(F. Machlup)が *Essays on Economic Semantics* (1963) の p. 74 で言っている言葉を用いれば、'follower of the German Historical School' のそれであろう。勿論ドイツ風の類型学とアメリカ社会学とは色々な意味で重なり合う面が多いが、この両者の結び付きについては、我々後学の場合、今少しの留保と後学なりの攻究を必要とするのではあるまいか。この点は、B. Knall, "Wirtschaftser-schliessung und Entwicklungsstufen — Rostows Wirtschaftsstufentheorie und die Typologie von Entwicklungsländern" *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd. 88 (1962 I), Ss. 184—258 についても同様であろう。

(5) 板垣、前掲書、440ページ以下参照。なお、同氏の前掲論文に収録された、ロストウの『諸段階』に関する、批判を含めての研究論文のリストは貴重であり、筆者も本稿を草するに当り大きな便宜を得たことを言っておきたい。

を取り上げることとしたい。

I

経済成長論ないし成長経済史学よりする批判。この場合とり敢えずとりあげられるのは、ケアンクロス(A. K. Cairncross)⁽⁶⁾、ハバカック(H. J. Habakkuk)⁽⁷⁾そしてクズネツ(S. Kuznets)⁽⁸⁾のそれであろう。

先ずケアンクロスの所論を見てみよう。彼は冒頭において、この『諸段階』はアニミズムから神話になったようなもので、それ自身1つの進歩ではあるが、依然として事実に合わない点は同じであるとの意味を述べ、早くも点の辛さを示している。第1に彼によれば、ロストウは景気変動論の方法を全経済運動の説明にとり入れようとして、各段階における「諸変数の共働」のモデルを作ろうとしたが、結局大した成果を上げることが出来なかった。何となれば、景気変動論の場合は、「経済理論のもたらす諸仮説は、経済変動の循環的性格に関係のない多数の他の変数が個々の循環において重要な乖離をひき起すということによってテストされる」⁽⁹⁾。然るに「全経済の動きを説明する場合は、かかる分割は不可能である。即ち変数は必ずしも経済的なものではないし、また或る変数は或る特定の状況では重要であっても、状況が発展するにつれて、どの変数が大なる重要性をとるであろうか、前以て言うことは出来ないのである。更にロストウは経済成長の相つぐ段階の諸特徴のあるものに関心を寄せてはいるが、景気循環の理論家が案出するよう迫られるが如き、それぞれの段階の変数の共働モデルを押し出すことはしていないのである」⁽¹⁰⁾が故である。換言すれば、段

(6) "The Stages of Economic Growth", Essays in Bibliography and Criticism XLV., *Economic History Review*, vol. XIII, No. 3, 1961, pp. 450—458.

(7) "The Stages of Economic Growth. A non-communist manifesto. By W. W. Rostow." Reviews, *Economic Journal*, vol. LXXI, No. 283, 1961, pp. 601—604.

(8) "Note on the Take-off", Rostow ed., *The Economics of Take-off into Sustained Growth*, 1963, pp. 22—43. なお、この外、G. Ohlinの批判は披見し得なかった。

(9), (10) Cairncross, *op. cit.*, p. 451.

階から段階への発展における内的論理 (inner logic) を示すことは出来ず、それは景気変動が認識されるに至る場合の基礎になる洞察力と共通な「一連の帰納的一般化」に過ぎない、或いは歴史への段階的アプローチの大きな弱点の1つは、「次に何が起るか」(What comes next?)という問題を提示しはするが、それに対して答えることが出来ないということにあるが、ロストウの『諸段階』もこの例に洩れない、ともこの批判者は述べている。

次に、ケアंक罗斯は細かい実証的批判に入る。先ず第1に『諸段階』における統計が不備であること、1913年以前の全ての国における実質賃銀の大筋と貯蓄率の動向については大いに論議のあるところである。第2には、「どの1つの段階においても、個々の経験は標準的なパターンから乖離しているものである。しかし重要な点は、1つのパターンがあり、そのパターンは定められたテストによってそれぞれ証明出来る様な不変の諸特性によって定義され得るものである、ということである。ところがロストウの段階はこういったものではない、とケアंक罗斯はいい、「ロストウが伝統的社會と呼ぶものと近代的工業社會と呼ぶものとの間に存在する差違は認識出来るかも知れないし、社會の或る乃至他のタイプを証明するための分析的基礎を規定することは出来るかも知れない。しかし、ロストウが主張しているその中間的段階、或いは工業社會がその中へ動きつつありといわれる高度大衆消費段階を我々は何と理解すべきであるのか。」⁽¹¹⁾とケアंक罗斯はいう。そして、特に疑問の多いのは高度大衆消費時代であり、例えばこの段階では、「対外的な勢力と影響力を國家的に追求すること」と「福祉國家」と「消費水準の増大」(高度大衆消費)の3つの選択が行われるとされるが、「もし選択が自由であるなら、選択が高度大衆消費に当るとは限らない。その場合、これは決して到達することのない1段階であるのか。」⁽¹²⁾とケアंक罗斯は皮肉っている。

ところで、ロストウの諸段階のうちで最も刺戟的であったのは、飛躍の段階

(11) *Ibid.*, p. 453. ゴチは家名田。

(12) *Ibid.*, p. 454.

であると考えられるが、ケアंकロスによれば、経済学者や歴史家達はこれに対して余り好意的でなく、また事実、ロストウがイギリスの場合、その綿業の動向を以て飛躍段階を論じているにも拘らず、綿業の意義・比重は極めて低いことがディーン (Ph. Deane) 等によって指摘されていることは、既に飛躍という非連続的性格をもつ概念の無為なことを現している、と論ぜられている。同様に、対外事情による市場機会の突然の変化と政府の政策といったものは、ロストウによって、飛躍をひき起す刺戟とされているが、一方農業の改良から結果する市場機会や社会的間接資本の形成に向けられる政府の施策は先行条件の段階へ帰属せしめられている。とすれば、飛躍をひき起す刺戟と先行条件段階に導くにすぎない刺戟とは何によって区別されるのであるのか、とケアंकロスは言っている。要するに、農業の拡大成長は、おそかれはやかれ、工業化の時期に引続いて起り、社会的間接資本は工業化が進行するにつれて以前より必要となるのだ、とケアंकロスは指摘している。

ところで、ロストウは飛躍のための条件として3つあげているが、その第1の生産投資率については、彼が飛躍としている時期については、貯蓄率にも投資率にも大きな変化が見られず、概ね漸次的な増大であり、従って歴史的根拠がない。次に第2の条件としては、製造業における主導的な諸セクターの発生 (emergence) があげられているが、これは後述する様に彼の強調するところであり、'analytic bone-structure' であるとされる。そしてロストウは、それに当るものとして綿業・自動車工業その他鉄道・鉄鋼業・電気工業等をあげているが、上述のイギリス綿業に見る如く、主導部門は必ずしも1つの経済における生産性の成長を支配するものではない、とケアंकロスはいう。そして最後に、第3の条件としては、「成長に前進的性格を与えるような政治的・社会的・制度的な枠組が既に存在しているか、或いは急速に出現しつつあること」がロストウによって主張されているが、先行条件期の場合にも同様のことが述べられており、それがどう異っているのか、とケアंकロスは述べ、これは事実上何も物語っていない、と嘆息している。

以上の如く、ケアंकロスは可成り否定的な批判を加えた後、例えば「技術革

新 (technological innovation) に比べたばあいの、外国貿易と市場の拡大の役割」や「人口の役割」更に「工業的乃至医学的たるを問わず、技術的変革と人口の関係」、「生活水準」や「急速な資本蓄積との関係における実質賃金の逆調 (set back) そしてまた「innovator」の状況等は一体どうなんだ、と論じて、最後に「この本においては、彼 (ロストウ) はミューズの女神をプロクレステースの寝床に横たえさせた様に見えるのである。」⁽¹³⁾ という痛烈な文章を以てその批判を終えている。

次にハバカックの批判を見よう。彼は先ず「その本は1つの段階が次の段階へ如何に進むかに関する或る観念を含むが、しかしこの観念は正当に生産理論として威厳づけられ得る様なものにはまともでない。この労作は本質的には「区分における1つの試み (an essay in classification)」⁽¹⁴⁾ である。」と述べる。そして、ハバカックは、多くの人々が伝統的社会と大衆消費時代とは容易に認めるけれども、3つの中間的段階に就ては必ずしも明らかでなく、また少くとも事実の問題としては、「私は、ヨーロッパの経験がこのパターンに合致するとは信じ得ない、ということだけはいうことが出来る。」⁽¹⁵⁾ という。

次に先行条件期については、ハバカックはいくつかの難点があるとしている。即ち「イングランドにおいては、運輸と農業における主要な変化は、加速度的成長 (accelerated growth) の時期の以前というより、むしろその時期の間に起った。ロシアにおいては、飛躍が始まった後の時期において、これに関連ある農業の発達がおくれて起ったし、中国においては、ロストウが飛躍の時期とした時期の中頃において農業の発達が起きていた。多くの場合、農業の産出量の増加と社会的間接資本の創造は、それが早期に存在することが成長の加速を説明する様な諸条件ではない。それ等は、加速の1部なのであって、説明を必要とするものである。」⁽¹⁶⁾ と。

更に「社会が広汎な近代的技術 (その当時における) を大量の資源に有効に

(13) *Ibid.*, p. 458.

(14), (15) *Habakkuk, op. cit.*, p. 601.

(16), (17) *Ibid.*, p. 602.

応用し得た時期」とされている「成熟へ前進」の段階については、ハバカックによれば、これは不正確な表現ではあるが、大雑把に言えば判らないことはない。併し、例えば「一般法則としては、成熟への前進は、大衆消費時代の前に起りそしてこれに至るのであるのに、カナダやオーストラリアは、成熟に達する前に、大衆消費段階に達していたのである。これ程まで鬼面人を驚かす必要のある段階は果して価値あるものなのであろうか。」⁽¹⁷⁾と極論している。

次に戦争の問題について、ロストウは、例えば1864、66、70年のビスマルクの戦争、日露戦争、フランス革命の戦争を一括して、先行条件期のダイナミックスから発生していると言っているが、ハバカックによれば、このうち2つは飛躍の時期の中頃に現われている、と論ぜられて、これまた事実に基づいて批判されている。

最後にハバカックは「成程多くの場合、ロストウ教授は、自分が1つの厳密な発展のパターンを敘述しつつあるのではないということを、苦勞して説明しなければならなかった。併し彼の留保のどれを以てしても、マルクスにおいてはプロレタリアートの勝利がそうである様に、飛躍の後は一般的な大衆消費時代の到来は不可避であるという印象を散らすことはなかつた。」⁽¹⁸⁾と述べ、例えば、ロストウによって、トルコは1937年が大体の飛躍の年とされているが、「約4分の1世紀を経ても、トルコは規則的成長への過渡をなしつつあるかどうか、なおよく調べなくてはならない」と注において述べられていることは、歴史が単線進行的でないことを自ら示しているのであって、この点においても、ロストウの立論には批判されるべきものがあることを、ハバカックは指摘している。

要するに、ロストウの議論のうちには、優れているものがあることはあるが、それは段階論と関係なく、またこの段階論もマルクスのそれに比べれば遙かに *misleadling* ではないけれども、「検証はこの(ロストウの)システムが過去をより判り易くし、また未来をよりよく予示することが出来るものとするかどうかということ(に関するもの)である。ロストウ教授のシェーマは、

(18), (19) *Ibid.*, p. 603,

私の見解によれば、何れをなすにも成功していない。⁽²⁰⁾」と結論している。

最後に最も本格的なクズネッツの批判を見てみよう。クズネッツの批判の第1は、飛躍の間における投資率と国民総生産の急激な上昇が果してあったかという疑問である。即ち、多くの国々の飛躍の初期においては、その純資本形成率、特に国内のそれは「5%乃至それ以下」より実質的に (substantially) 高い。また「飛躍とされる2, 30年における純国内資本形成比率がその始めの大ききの2倍に近づくとすらいふ様なケースはなかった」。⁽²¹⁾ 更には、限界国内(国民)資本・産出比率が3.5対1であるという想定を支持する証拠がない。要するに「利用可能の証拠はロストウ教授の示唆の数々に何の支持も与えていない⁽²²⁾ということ結論することだけは出来る。」とクズネッツは論ずる。

次に第2の批判としては、「先行条件段階」と「飛躍の段階」の区別が明瞭でない⁽²³⁾ということがあげられている。ここでクズネッツは「特に……『一般的』伝統的社会において貯蓄と1人当りの食糧をより多く供給する農業生産性における大きな変化が、離農人口のための雇傭を与えるばかりでなく、より高い農業生産性の為に要求され、そして利益を得た人々によって要求される、消費財や生産財を供給する様な、工業そのものの他の部門の急激な発達がなく、如何に成し遂げられ得るのか判らない。そしてまた社会的間接資本投資の増大と関係ある生産関係も同様な相伴う効果を与えるべきものである。⁽²⁴⁾」と言っている。また『諸段階』の4章「飛躍」のところ述べられている所得の問題はその3章「先行条件」期においても同様の関係がある。要するに「既に……この農業の変化も、この間接資本投資も、近代的な経済成長の1部 (part and parcel) なの

20) *Ibid.*, p. 604. なお予言の問題については、S. G. Checkland, "Theories of Economic and Social Evolution: the Rostow Challenge," *Scottish Journal of Political Economy*, vol. VII, No. 3, 1960, pp. 169-193 のIVにおいて論ぜられている。因みに、この論文はやや歴史哲学的な立場から論ぜられており、本論文のうちにおいては論及することは出来ないが、西欧の歴史理論の流れを問題にする別箇の機会に論及されるべきものである。

21) Kuznets, *op. cit.*, p. 34.

22) *Ibid.*, p. 35.

23) *Ibid.*, pp. 35-36.

24) *Ibid.*, pp. 36-37.

である」⁽²⁵⁾とクズネッツはいう。

第3番目にロストウは、「先行条件」を考察する際、伝統的社会のうちから生まれる一般的事例の外に、「自由なものとして生まれた」(born free) ケースがあることを指摘して、両者を一応区別しているが、クズネッツによれば、ただそれのみに止っている。然るに、この批判者によれば、例えば「違った国々の経済成長は、近代‘工業システム’の普通の前提と歴史的な heritage の様々な複合 (complex) とを結びつける過程である。従って結合のパラメーターは、その特別な歴史的 heritage、近代的成長への突入時期、更には他の国々、特に既に発達している国々との関係によって、1つ1つ国によって多分異なるのである。近代的経済成長過程の本来の分析は、従ってロストウ教授によってもたらされたものよりも、はるかに意味の広い‘伝統主義’(或いは外の言葉を用いれば未開発)の類型学を必要とするのである。」⁽²⁶⁾と批判されている。

第4の批判としては、「飛躍に続く段階において起ると考えられる‘規則的’成長はやや混乱している。……もし飛躍の終りに達せられる1人当りのより高い水準に関するものであるのなら、この高水準は貯蓄と資本蓄積のより高い水準を許し、更に今度は、これ等が成長のより高い水準を許すのであるから(限界資本産出比率は一定と仮定して)、それは多分飛躍段階の初期に起るであろうが、1たび1人当りの所得の重大な増加が起れば、同じ様なメカニズムが飛躍(段階)の間に起る、と人は論ずることが出来る。もし話が好都合な社会諸制度の存在に及ぶのなら、飛躍段階の大部分を通じて、これはまた存在したに違いない。」⁽²⁷⁾とクズネッツは述べ、更に制度的変化は漸次的である、そしてもし飛躍の間、或いはそれ以前において継続して改善されたのなら、成長率に対する効果は継続的であつたろう、従って「所得の増加と制度的改善とがあつたからには、飛躍段階の終りまで‘自生的’(self-sustained)でなくて、次の後継段階の間においてのみその特性を経済成長は獲得するという示唆、を受け容れ

25) *Ibid.*, p. 37.

26) *Ibid.*, p. 38 ; vgl., Knall, *a. a. O.*, S. 238 ff.

27), (28) *Ibid.*, p. 39.

ることは難しい。⁽²⁸⁾」とクズネッツは論じている。そして最後に、或る意味で経済成長は「自生的」(self-sustained)であるとともにまた「自限的」(self-limiting)である。換言すれば「過程は、常に或る自限的効果を生むから、決して純粋に自生的であることは出来ない。この意味において、経済成長は常に1つの戦いである。そして安易な自動性(automacity)の印象や高い経済水準への自生的飛躍に高まる陶酔感をもたらすことは、人をあざむくものである。⁽²⁹⁾」と批判を結んでいる。

以上の様なきびしい批判、特にクズネッツのそれに対しては、ロストウが反批判⁽³⁰⁾を行うとともに自己の理論を判り易く説明している。

彼によれば、クズネッツの第1の批判点は飛躍期における投資率と国民総生産の急激な上昇に就てであるが、これは「必要ではあるが十分ではない条件」であり、このテーゼのポイントは「人口増加と資本産出比率のノーマルな範囲内で、1人当りの国民生産の正常にして実質的な増加は約10%の純投資を必要とする⁽³¹⁾」ということである、とロストウはいう。ロストウによれば、この投資率の上昇は、急速工業化の部門における利潤の再投資、都市化(と多分1人当りの所得の上昇)の激化、そして以上2つを強める社会的間接資本を動員する政府の役割によって行われるとされるのであるが、イギリス・ドイツ・スウェーデン及び日本のデータを含む歴史的データとは一致する、という、またこれ等のデータは、「投資率は飛躍の間上昇する。そしてその上昇の程度は、特殊な要因とくに社会的間接資本の必要規模にもなって変化する。しかし投資率の上昇は飛躍のための唯一の適切な基準ではない。⁽³²⁾」というロストウの見解と一致する、としている。更にロストウは、クズネッツの議論の背景には経済成長過程を aggregate なものとして捉えるやり方があるが、この考え方には不賛成であり、「近代経済成長は本来部門的(sectorial)な過程である。それは近代

(29) *Ibid.*, p. 40.

(30) Rostow, "Introduction and Epilogue", Rostow ed., *Economics.*, pp. Xiii—XXVi.

(31) *Ibid.*, p. XV.

(32) *Ibid.*, pp. XV—XVi

的技術が供給出来る生産関数の漸次的伝播に根拠を置いている。……私は勿論集計的なものを捨てないであろう。しかし成長分析を集計的なものに限るのは、長手袋をしてピアノを弾くことである。」⁽³³⁾と反批判している。

次に、先行条件期と飛躍期との明確な区別はないというクズネツの第2の批判については、ロストウはここでも自分の方法は部門分析である所以を強調しつつ、自分の方法が批判者クズネツ自身の曾ての見解の発展である旨を述べる。即ち「或る国民的システムの中で諸産業を観察する時、我々は発展における主導が1つの部門から他の部門へ移動するの⁽³⁴⁾が判る。」というクズネツの文章をひきながら、この考えと今問題となっている2つの時期の区分とを結びつけなければならないとして、取敢えず「ある特定先導部門における成長の最大率の時期」を問題とする。彼は、「第1に、新工業の成長最大率は、飛躍分析の鍵である波及効果をひき起すに充分な程その規模が大きくない時期に起り⁽³⁵⁾そうである。第2には、波及効果それ自身は、特に私が側面 (lateral) 効果と⁽³⁶⁾前方効果と呼ぶものは、統計的厳密さを以て後づけることは不可能である⁽³⁷⁾」が、波及効果は主導部門にとって鍵になるもので、「18世紀の最後の20年におけるイギリス綿生産によって直接間接に惹起された高まり、或いは南北戦争前の20年間におけるアメリカの鉄道の勃興によりひき起された工業成長は、綿や鉄道の統計のみを見ることによって評価され得ない。／現在の知識の状態では、何時飛躍が起ったかの測定は、全ゆる利用可能な統計的データの使用を必要とするが、単なる統計的作業ではあり得ない。人は、経済の全運動を検討して、

(33) *Ibid.*, p. XVI.

(34) *Cit.*, *Ibid.*, p. XViii

(35) これに関しては、Rostow, "Leading Sectors and the Take-off", Rostow ed., *Economics*, pp. 1-21 のうち pp. 5-6 にかけて述べられている。つまり、主導部門がその周囲に広い面にわたって工業化の過程を強める様な色々な変化をもたらすこと、をいう。

(36) これに関しても、*ibid.*, p. 6 に述べられている。つまり、近代的な工業活動が、他の工業に対する投入物の費用を切下げたり、或いは新しい生産物や用役を供給したり、或いは隘路をつくって新しい有利な企業者活動を触発することによって、新工業が起される環境を造出する、という事実を指す。

(37), (38) *Ibid.*, p. XIX.

それが主導部門から出た潜在的 (potential) 波及効果に活発に対応しつつあるというところで満足すべきである。飛躍がいつまでさかのぼり得るかについての正しい議論に1つの限界があるというのは、この事実から来ている。」と述べて、逆にこのクズネッツの境界のあいまいさに関する議論に連関して、2つの事例を、ロストウは提起するのである。その第1は、例えばナポレオン戦争中のアメリカにおける如き、‘規則的成長’にならないで流産した工業勃興のケースについてであるが、「それに続く停滞乃至退歩の時期はこの様な場合においては明確で大きな困難を提示しない。」⁽³⁹⁾つまり、後に続く時期が停滞の時期であるからには、これが飛躍段階に属するわけではなく、先行条件期であることは明瞭である、従ってこの2つの段階の違いははっきりしている、とロストウはいうのであろう。次に「イギリスにおいてはアメリカとの戦争の時期が問題を容易にする。即ち、非常な工業的激動にも拘らず、1770年代を飛躍に含めることには大して根拠がない。しかし、アメリカにおける1830年代、ドイツに関する1840年代、スウェーデンに関する1860年代、ロシアに関する1880年代についてはどうであろうか。」⁽⁴⁰⁾とロストウは述べ、「私は、これ等先行条件期における主導諸部門の規模と波及効果の程度は全体として (on balance) 飛躍期に包含されるのを正しいとしないこと、そしてこれ等の期間における経済を支配する諸活動は先ず飛躍よりも寧ろ先行条件過程の非工業的な典型的なものであったことを結論した。しかし、私はそれぞれのケースに対する我々の評価を最終的乃至反論を超越するものと見なしてはいない。」⁽⁴¹⁾と述べて、これ等はケース・バイ・ケースに検討出来、しかも扱い易い問題であると述べている。

第3の問題は、ロストウが、飛躍並びに先行条件期の分析に際して、heritage, timing, 後進性その他の諸要素を無視している、となすクズネッツの論点に対するものである。「もし無視ということが、これ等 (の諸要因) を考え、これ等に言及しそしてある予備的な観察をすることが出来ないということの意味するのならば、私が無視したということに賛成しない」⁽⁴²⁾が、「これ等先行条

(39), (40), (41) *Ibid.*, p. XX.(42), (43), (44) *Ibid.*, p. XXi. ゴチは家名田。

件期の中心的経済問題は、それより前の経済史、人口と資源のバランスその他によって、各国民の間において、いろいろな形で現れるのである。しかし、もし国民的経験の体系的な相互比較をしようとするならば、先行条件期の厳密な経済学が我々に大きな困難を提示するであろう、とは私は信じない。」と述べて、クズネッツのいう如き単に歴史的相違ばかりが決定的であるというのでなく、それ等を通ずる共通性というものが必ず析出出来る、というのであるが、経済以外の非経済的問題については、ロストウは「先行条件過程の分析における大きな挑戦は非経済的領域にある。」と述べ、しかもクズネッツの色々な示唆には賛成し、またなすべきことが多々あることをロストウは認めている。

更にロストウは第4の規則的成長の存在に関するクズネッツの疑義に答えている。ロストウ自身も自分の論文を引用することに依って答えており、かつ全体の論旨にとっても重要と思われるので、以下若干の引用をしたい。「飛躍の後、成長はどの程度まで真に自動的であるのか。或る意味で、成長が自動的でないのは、減衰の事実から直接来ているのである。もし、この見解に基いて、社会が成長の高い平均率を続けるとすれば、社会は減衰に対する絶えざる戦いに従わなければならない。何故なら、近代の科学と技術とがリカードの収獲逓減を無限に排除する (fend off) 可能性を提供するかも知れない一方、この可能性を開発せんことを願う社会は古い主導的部門が減衰するにつれて、新しい生産関数を実際に導入するのに創造的な労苦をくりかえさなければならないからである。そして、それは潜在的な波及効果を開發する能力を力強く示すに違いない。」と。(45) また「規則的成長の——それは logistic であっても——内的機構について、自動的な或いは易々たるものは何もない。」とか「或る意味において、現在の歴史的証拠に基いては、飛躍にとって必要なより大きな心理的・社会的・技術的そして制度的変革といったものは、我々が真の逆行を見ることがあり得べからざることとなす様な類いのものである、と言うことが正しい様に見える。」とか(47) という文章が示されている。

(45), (46), (47) *Ibid.*, p. XXii. ゴチは家名田。

最後に、クズネッツの、「飛躍」に代えるに「初期近代成長段階」を以てせよという批判に対して、ロストウは集計量のデータに基く限りこの議論に到達するのは充分理解出来る。また所謂歴史を 'a seamless web' と考えるやり方についても、ロストウの頭脳や学問的訓練からすれば全く同感出来る面があることをロストウはいう。そして飛躍に関する限り、当然近代社会と伝統的社会の区別が問題となり、この点ではクズネッツとロストウは一致する、とロストウはいう。更に次の様にいう。「伝統的諸社会の歴史は、生産関数におきた重大な変化のケースを含めて、成長の多くのケースを我々に提供する。(そこで) 欠けているものは、多かれ少かれ、リカードウの収獲逓減と人々のマルサスの性向を打破することの出来る規模の技術革新の規則正しい流れである。成長とは何かについてのこの見解に基いて、飛躍は集計量と諸部門を超えた特別な意味を持っている。」⁽⁴⁸⁾と、この飛躍の大きな意味を論定した上で、ロストウはいう。「クズネッツ教授と私の位置の間の対位法の形成する基本問題はこれである。即ち、我々は如何にして集計的分析を部門分析に結びつけるであろうか。——或る意味で、我々の課題は、クズネッツ教授の初期と後期との業績の洞察を秩序づけることである。後期のクズネッツは、令名高い統計の厳正な世界から、近代科学と技術の地球表面への拡散に対する大きな質的な見方へと動いている。成長過程の真髄は、諸部門の間に、それ等の織りなす生活のうちにある。」⁽⁴⁹⁾と述べて、反批判を結んでいる。

以上の様なロストウの議論が、クズネッツに対して、更にはその他の人々による批判に対してどの程度説得的であり得たかは疑問であり、その反批判の1つの柱である部門分析が未だ充分な実証的成果を生んでいるとは思われない現在においては、特にそうである。

然し、もう1つの少くとも「飛躍」の概念を導入せざるを得なかった、伝統的社会と近代社会との関係をめぐるロストウの理論は最も重要であり、かつ充分説得的であろうと思われる。この議論が、既に前々号及び前号の拙稿において

(48) *Ibid.*, p. XXiii. ゴチは家名田。

(49) *Ibid.*, p. XXiii—XXiv.

触れた如く、ロストウ・クズネツを含めての成長経済史学とポスタン等を主導とする中世経済史学との連関を明示していることは、現代実証史学の論理と実証との関係を示す意味で極めて重要であるからである。換言すれば、人口圧力(結局有効需要につながる)を事実上つき抜け或いはつき抜ける可能性をもつことが出来るに至った18世紀以後と人口圧力の前に結局屈服せざるを得なかったそれ以前の経済史が、様相・形態は異なるが、ほぼ一貫した論理で説明し得られることをロストウが明快に説いている事実をもっと注目されてよいことではないだろうか。つまり、近代経済学の知識の極めて乏しい私の素人考えを敢えて言う厚顔を許されるならば、ポスタンの中世史学の基本モデルは、前々号で主張した通り、ケインズの理論において人口が圧倒的役割を演じている場合のそれであり、一方成長経済史学の場合は、例えばロストウが飛躍のための条件の第1として(生産的)投資率に言及する時、先ず少くとも資本/産出高比率と連関させて議論していることは、明らかにハロッド・ドーマーモデルの線上に位していることをしめしている。しかも、ケインズ理論、特にその「人口減退の若干の経済的帰結」とハロッド・ドーマーモデルの関係は前号に述べた如く、密接である。とすればポスタンの中世史学と成長経済史学との論理的・⁽⁵⁰⁾内在的關係は一貫していると考えてよいのではないかと思えるのである。されば、たとえロストウの段階論そのものは上述の如く苛烈な批判の前に立たされておき、事実なお、論理的にも実証的にも問題が多いことは認めなければならないが、伝統的社会と、先行条件期を挟んでの、飛躍段階との連続性と断続性の問題に関する限りは、1部の評者も認める如く、高く評価さるべきであって、十分説得的な形で、実証史学や成長経済史学の背後にある論理の意味を明快に説明してくれただけでも、この点に関してはとくに知ることの少かった我が国の研究者・読者にとって、極めて大きな収穫であるといわなければならない。

50 ロストウは次の様にも述べている。「近代経済学者は、古典的生産理論をケインズの所得分析と合体しようとして、人口・工学技術・企業家精神・その他の動学変数を導入した。」、*Stages.*, p. 13, 前掲邦訳19ページ。なお、南亮進、「ケインズ学派の人口論」、南亮三郎編『人口論史』、1960年、128ページ以下を参照。

II

アメリカ社会学の立場からの批判。これに属するものとしては、ロストウと同じマサチューセッツ工科大学のヘーゲン (E. E. Hagen) のそれがある。⁽⁵¹⁾ヘーゲンの批判は今までの評者のその如く苛烈なものではない。即ち、彼は「ロストウの諸概念を分析するに際して、私は、それ等が現実の持つ複雑性のいくつかを無視したかどうかということではなくて、現実の分析にとってそれ等を有用ならしめる諸点において、それ等が現実⁽⁵²⁾に適合しているかどうか、を討究するであろう。」という。

ところで、「段階継起の概念は、おのおの段階が次の段階へ導く変遷を起すこととなる1組の経験的に検証可能な諸性質によって、特徴づけられる場合にのみ、役立つ。……1つ1つの性質は複数の段階に存在するかも知れないが、1つの段階を特徴づける諸性質の組合せはその段階特有のものでなければならない。さもないと、1つの段階は他のいくつかの段階と区別がつかない。

1つのモデルは、たとい、おのおのの段階を特徴づける諸性質が、モデル構築の際、測定可能でなくても役立つかも知れない。モデル構築者は、1組の現象を分析して、それ等のある諸性質や機能的諸関係が現象の基礎となり原因となっているに違いない、と思惟する事が出来よう。もし諸性質が概念的に測定可能ならば、説明のモデルは、たとい新しい適当な用具が工夫されるまで証明や測定が可能でなくても、⁽⁵³⁾解明を与えることが出来よう。」と、ヘーゲンは述べて、脚注の引用文献のリストに徴しても明らかな通り、ケアンクロス以下のきびしい批判の存在を充分意識しつつも、ロストウ理論の積極性を評価せんとしているものの如くである。

ところで、自己の著書の内容とも関連するのであるが、ヘーゲンによれば、

(51) *On the Theory of Social Change—How Economic Growth Begins*, 1962, Appendix II “The Rostovian Schema” pp. 514—22.

(52) *Ibid.*, p. 514.

(53) *Ibid.*, p. 514—15.

「ロストウの概念の目新しい特徴は、最初に成長のための条件が確立される時期があり、それから或る明確なそして必然的な移行的な事象が始まって終る10—20—30年があり、そして然る後自生的な連続的成長があるという考えである。……それは魅惑的ではあるが、正しいのであろうか。」⁽⁵⁴⁾という。そして、要するにロストウは移行期を「突然の変動」(abrupt change)としてこれを典型的(typical)とするが、この結論は納得し難い。何となれば、例えば日本やイギリスの飛躍開始の時期に就て問題があるが、それは一応別にしても、ヘーゲンによれば、「これ等の場合を典型的なものとして受け入れるためには、人は強力な制度的障害が成長の全ゆる場合において破れるとか、或いは技術的創造性とか高率の貯蓄や投資へ導く価値や動機が経済成長への全ゆる過渡期において人々の中に寧ろ広く突然に現れるとか、仮定しなければならないであろう。

……要するに、段階の分割と、或る出来事を1つの段階へ、他をもう1つの段階に割当てるということは、余りにも現実から離れていて、説明や予言に役立たないのである。」⁽⁵⁵⁾と一般的な結論が述べられ、更に個別の検討に進むのである。

先ず先行条件期について、ロストウは政治・社会・経済の枠(framework)の速やかな出現を絶対的条件としてあげているが、ヘーゲンは、勿論これの有効性を認めないわけではないが、歴史的な証拠は寧ろ「新しい経済活動に関心を有するグループが、より多くの成功、影響力そして権力を獲得するにつれて、制度や政府は次第に成長に対してより都合のよいものになるのである。」⁽⁵⁶⁾と論ずる。また、ロストウの第2の条件たる農業と社会的間接資本の存在についても疑問を發し、この点はハバカック・クズネツ等の論点をそのまま引用し、これ等は要するに前提条件ではなく、寧ろ成長のうちの2つの現象である旨を述べている。

「飛躍」に就て。ここでは例の資本形成が国民所得の5%乃至それ以下から10%乃至それ以上になるという条件に就て検討し、「国民所得の5%から10%

54) *Ibid.*, p. 516.

55), 56) *Ibid.*, p. 517. コチは家名田。

に資本形成が上昇するには、(ロストウによって) 仮定された飛躍の時期よりずっと長い時期を必要とする⁽⁵⁷⁾」こと、そしてこれに加えて、資本形成を間接的に表示する技術進歩と1人当りの所得の動向をとってもやはりロストウのテーゼを証明出来ないことを述べている。第2の条件たる政治・社会・制度的要因は上述の通りとして、第3の条件たる主導部門の成長に就ては、ヘーゲンによれば、ロストウ・シエーマのうちではこれは重要であるが、飛躍に特有のものではないとされている。

以上要するに、ヘーゲンによれば、「ロストウによる事象の段階への排列は殆んど経験的な関連のないものであると結論してのち、我々は、段階に関する如何なる他の定義も通用しそうもなく、そして伝統主義から経済成長への過渡においては如何なる段階も存在しない、と結論するのであろうか。」という問が發せられる。ヘーゲンは自ら答えて、「私には、これは実質のない術語のための様に見える。もし段階への区分がなされるのなら、それは変動率に基いてなされねばならない⁽⁵⁸⁾」とすれば、例えば技術進歩は単位時間当りで集計してグラフに記載すれば、ゴムベルツ曲線乃至成長曲線を得る。そうすればその曲線の各部分に異なった形を見ることが出来るであろうし、それによって相互に段階を想定することは必ずしも不可能ではない、とヘーゲンは論ずる。結局、ロストウは事象の排列に難があったが、ロストウの段階論は色々な点で洞察に満ちたものであると述べている。

ところで、上述の様な批判がヘーゲンによってなされたのは何故であろうか。このことの解明のためには、既に部分的に現れているヘーゲン自身の理論が顧みられなければならない。

さて、ヘーゲンは先ず、自著の「成長に関する経済理論の不充分さ⁽⁵⁹⁾」という章において、成長論における経済学者は経済成長の過程は経済学的分析のみで十分取扱い可能だと考えているが、必ずしもそうとは言えないという理由を、

(57) *Ibid.*, p. 520.

(58) *Ibid.*, p. 522.

(59) *Ibid.*, pp. 36—52.

幾つかの理論に例をとりながら説明して行く。

第1の例として「低所得と不十分な貯蓄との悪循環」という考え方をあげる。ヘーゲンは、シンガー (H. W. Singer), ルイス (A. W. Lewis), デュゼンベリー (J. S. Duesenberry), ブラデイ (D. S. Brady), フリードマン (M. Friedman) の諸研究を引きながら、次の様にいう。「申すまでもなく、それ以下では生きて行くことが出来ない生理的に生存する生活水準というものがある。この言葉は、もし厳密な意味を持つとしたら、死亡と出生が等しく、従って人口が数において変らないままであるという1つの生活水準を指し示すものである。多数の低所得社会における人々の大半(大衆)はこの水準とさして距っていないに違いない。しかしこれ等の社会の殆んどの最低所得階級の人々は、現在の所得水準においても、彼等の所得の1部を生存の生理的欲求に全然関係のない生産物に費している。より高所得の諸階級は、所得の大きな部分をどういうやり方で処分している。もし十分に動機づけられる (motivated) ならば、社会の人々は1人当りの所得を高めるために必要な投資に資金調達するに充分な程貯蓄する様にきめることが出来るであろうし、またそうするであろう。」と。

次に「デモンストレーション効果」について、以上の様ないわば 'the too-poor-to save' 論にかわるものとして、低所得社会における高所得階級は、西欧の消費水準を見聞しているのだから、これを達成しようと努め、心理的に貯蓄することが出来ないようになってきている。これを「デモンストレーション効果」ということは申すまでもないが、ヘーゲンによれば、これについては、アメリカ合衆国における後進地帯であるアーカンサスやカンサスの地域の例からすると、必ずしも妥当しないという批判もあるし、また低開発諸国が西欧との接触の少なかった時代に現在より貯蓄が多かったという証明もない。また放漫な消費や低貯蓄があったにしても、過去においてそれは伝統的な対象に対してであるのに、現在のはかなりの程度まで西欧の生活様式に対してである。しかし何れに

60) *Ibid.*, p. 40. ゴチは家名田。

してもその比率の増大の証拠を発見することは大変難しい。要するに、低所得社会のエリート達が投資・節約よりも消費を模倣するのは、技術に関係ある諸活動に甚だしく関心を持つというわけには行かないからで、「もし彼等が技術進歩に各人が力を盡す様に動機づけられる (motivated) ならば、彼等は、西欧の企業家の中に、全く違ったデモンストレーション効果に導くであろう様なモデルを発見するであろう。」⁽⁶¹⁾とヘーゲンは述べる。

第3番目は「不足市場の悪循環」についてである。これは、要するに、改良された方法に投資するだけの需要が不足しているということである。例えば、ヘーゲンは「需要の側では、投資の誘因は人々の小さい購売力のため低いかも知れない。そして小さい購売力は実質所得によるのであり、そしてまたそれは低い生産力によるのである。しかし、生産力の低水準は生産に用いられる資本の小さい量の結果である。そしてそれは今度は少くとも部分的には小さい投資誘因によってひき起されるかも知れないのである。」⁽⁶²⁾というヌルクセ (R. Nurkse) の文章を引いている。しかし、ヘーゲンによれば、これは必ずしも正しくはなく、例えば砂糖・米・サンダル・洋傘を始めとする品々については市場があり、近代的方法を用いることも決して稀ではない。また交通機関や市場制度が変れば、根本的に事態は変わるであろうが、しかしこれが中心問題というわけではなく、技術的な障害の外何もなければ、大規模工業の導入は生産物の費用を切下げ、その質を向上せしめる、という。つまり後進地帯における大工業の意義は甚だ大である、とヘーゲンはいうのであるが、しかし彼は更にこの点に関して次の様にいう。「大きなプラントが伝統的社会において出現しなかったところにおいて、最も重要な理由は、典型的に社会が行動のパターンにおける変化をややいやらしいものと考えたこと、また(自分自身の内的な躊躇をもふくめて)社会的圧力にさからって走ろうと動機づけられ (motivated)、非伝統的なプラントを經營することの出来る企業者達が現れなかったことが、そ

(61) *Ibid.*, p. 42. ゴチは家名田。

(62) *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1953, p. 5. *cit.*, *ibid.*, p. 42.

れであることを私は示唆する者である。」と。⁽⁶³⁾

第4番目には「資本の lump」に関する議論があげられている。「経済成長は、社会的間接資本或いは支援施設 (infrastructure) ……が存在する場合にのみ、進行することが出来る。……経済成長は、低所得諸国が大きな計画を完成するに必要な大きな lump の投資を与えることが出来ないから、妨げられた。」⁽⁶⁴⁾という議論である。しかしヘーゲンによれば、この社会的間接資本が他の発展を刺戟することは間違いないが、しかし、発展のある段階において、この社会的間接資本の投資が必要欠くべからざるものであるというわけではなく、個別企業家や国家が新しい生産手段や労働組織等を導入してでも、同じ様に1人当りの所得は増加するのである、という。それに更に検討してみると、ヘーゲンによれば、「社会的間接資本はその恩恵をうける企業における生産費を減らすではあろう」⁽⁶⁵⁾と一応考えられるが、一方これ等の工業の存在が社会的間接資本のサービスの生産費用を減少させるわけで、両者の関係は‘対称的’ (symmetrical) であるから、「社会的間接資本の特殊な機能なるものは大半幻想であることが判る。」⁽⁶⁶⁾とヘーゲンはいい、「イギリスにおいては、大洋は常に容易な沿岸輸送をもたらした一方、18世紀の歴史は、他の社会的間接資本の構築が経済成長に先行し、かつこれを許したなどという印象を与えない。むしろ色々な形の投資が相並んで進行したのである。」⁽⁶⁷⁾と述べられ、要するに「現在の低所得国家の成長は、これ等の国が必要欠くべからざる計画に資金を供給することが出来ないため、妨げられている。」というこの種の議論が誤りであることをヘーゲンは指摘している。

第5は「Big Push が必要である」ことに就てである。以上の様な貯蓄、市場、社会的間接資本といったものが実際に後進性の原因であるのならば、大きな包括的努力 (large comprehensive effort) 即ち big push が経済成長のため必要であるというのは筋が通っている。その場合勿論技術的創造性が前提

(63), (64) *Ibid.*, p. 44. ゴチは家名田。

(65), (66), (67) *Ibid.*, p. 46.

だが、big push はこれを促進する。つまりヘーゲンによれば、「この big push の理論は、何故ある社会に成長が起きて、他にそれが起きないかを説明しない。何となれば、歴史的には、big Push が存在するかしらないかは、区別の目安にならないからである。」⁽⁶⁸⁾ 換言すれば「その社会において技術的創造性を欠いておれば、big push は不可能であろうし、また技術的創造性が大きな割合で存在すれば、成長は big push がなくても漸次的に始まるであろうし、big push はこの場合更に成長を加速するであろう。」⁽⁶⁹⁾ と述べられている。

第6番目は「人口」の問題である。ヘーゲンは後進国においてはしばしば人口稠密な場合があるが、必ずしもそうでない場合もある。人口との関係についての土地の問題もまた低所得の原因には必ずしもならない。結局、「適切な事実は、1人当りの資源量がどんなに低くても、現在の生活水準は原始的な技術と手段によって得られつつあるということである。」⁽⁷⁰⁾ とヘーゲンは述べている。

ところでヘーゲンによれば、彼が批判の対象とした諸学説は共通して2つの前提の上に立っている。即ち、その第1は成長の中心問題は資本蓄積である、そしてその第2は全ての社会において経済成長を推進するに充分な技術的創造性があるという前提である、という。次に、ヘーゲンは先ず、シユムペーターやソロー (R. Solow) の研究を引用しながら、論理的にも実証的にも資本蓄積より技術進歩の方が経済成長にとって重要である旨を述べ、にも拘らず技術進歩、特にその基礎をなす技術的創造性が余り論ぜられないのは何故かを論じて、ヘーゲンは、西欧世界では技術進歩乃至技術的創造性が日常茶飯のことであるため、それが「人間性」(human nature) の出来事の如く思われて、「文化的に後天的な特性」(culturally acquired trait)⁽⁷¹⁾ であることが忘れられているからであり、従ってまた、技術的変革の過程もまた余り論ぜられないのである、と論ずるのである。

以上要するに、ヘーゲンは、経済成長にとっては技術と人間の技術的創造性

(68), (69) *Ibid.*, p. 47. ゴチは家名田。

(70) *Ibid.*, p. 49. ゴチは家名田。

(71) *Ibid.* p. 50.

という主体的行動こそが問題の鍵であり、それとの関連において、上述の様々な経済的ファクターが結びつけられ「全ての説明のためのネットワークの中に適当な位置を決定され」た時に、それぞれの意義が明らかになる、と言っているのであろうが、今や何れにしても焦点が経済そのものより人間・社会構造の側に移って来たことを知るのである。

ここで当然、ヘーゲンによれば、「人がそれによって1つの型の社会を他の型の社会から区別する基本的諸特質 (the basic characteristics) は何であるか。」⁽⁷²⁾と質ねられなければならない。ところがこの場合、社会学者は社会の構造を、文化人類学者はその文化を、社会乃至臨床心理学者は構成員のパーソナリティを問題にする、そしてこれに加えて自然的環境については、以上3つの学問がともに問題にする、とされる。

ところで、文化とは「世界はどの様なものであるかということに関するイメージやなすべきこと・なすべからざることに対する概念」であって、要するに「知っていること及び信じていること」である。そして「この文化と、人間の作った社会の、物質的諸手段を含めての、自然的環境というものの性質及びそれ等に対する支配の分配とが、知識 (information) を与え、そして、それから、人は寧ろ完全に個人並びにグループ間の関係即ち社会構造を推論出来る。人はまたこの社会のメンバーの価値や動機や世界に対するイメージを推論出来る。逆に、もし人が、社会の自然的環境がどうであるかを、そして個人やグループ間の関係を知っているならば、人は寧ろ完全にその社会の文化やそのメンバーの価値、動機そして世界に対するイメージを知り或いは推論出来る。従つてまた社会は、そのメンバーの価値や動機、世界の性質に関する所信、及びこれに加えるに自然的環境を以てすれば、殆んど完全に記述されるであろう。これ等から人は文化を知るし、また社会構造を推論出来る。」⁽⁷³⁾とヘーゲンは述べている。

そしてヘーゲンによれば「価値や動機、世界の性質に関する所信或いはイメ

(72) *Ibid.*, p. 84. この文章は Appendix: Defining Societies の冒頭の文句である。

(73) *Ibid.*, p. 85. ゴチは家名田。この敘述が技術にも関係あることは明らかである。

ージ』といったものはパーソナリティに含まれるのであって、次の文章が見られる。「(各個人が持ち各個人によって程度を異にする) 知性 (intelligence) と活力 (energy) が諸パーソナリティの間を区別するに役立つ構成因 (construct) のうちの2つであることには、かなり一般的な一致がある。これ等2つの特性を別にする、ある社会学者達は、パーソナリティを敘述するのに、個人の動機 (motivation) や欲求性向 (need-disposition) を挙げるし、また他の人々は価値乃至価値志向 (value-orientation) を記述するし、なおまた別の人々は世界観を強調する。これ等の諸概念は重り合う、そしてそれ等が重り合わないところでは、その境界線のいくつかは明確ではない。‘世界観’とは、普通定義されるように、何が善であり悪であるか、何が本来的であり妥当的でないかということについての個々人の考えと、世界の性質に関するより純粋に認識的な概念 (conception) との両方を含む。即ち、それは認識上の諸概念 (concepts) と同じく価値を含む。‘価値志向’という言葉は、それによるパーソナリティに関する議論は、しばしば世界観によるそれ程には包括的ではないけれども、同じ様な適用範囲を持っている。‘欲求性向’という言葉は欲求と価値とを合せたものに関係する。

私は‘欲求’と‘価値’という術語とは、一般的な用法と矛盾しない定義が与えられるならば、相互に排他的である、と私は示唆するであろう。知性と活力の水準とともに、欲求、価値及び世界観の認識的諸要素によって、パーソナリティを記述することは、パーソナリティの単純化されたモデルにおいては充分である。便宜のため、私は、‘認識’という言葉の世界観の認識的要素と関連して用いるであろう。私は、欲求、価値そして認識の諸形態を定義するであろう、そしてもし個人がこれ等のおのおのによって特徴づけられる度合がその知性と活力とともに記述されるならば、ある状況の中で如何に行動するかに関しては、重要な曖昧さは残らないのである。⁽⁷⁴⁾」と。この様にして非経済要因たるパーソナリティの変動が社会・経済の変動をもたらすというヘーゲンの基本的

(74) *Ibid.*, pp. 100—101.

視角が形成されてくるのである。

ところで、このようなパーソナリティという主体的契機への言及はロストウ理論における「性向」(propensity) との連関如何という問題を我々に抱かせる。即ちロストウはその著書『経済成長の過程』において「労働力および資本の成長率と生産性を決定するところの経済的意志は、人間の、厳密に経済的な動機によって支配せられるとみなされるべきでないという考えが、本書の視角の中心をなしている。経済行為は、物質的向上を他の人間的諸目標とを比較考量する複雑な過程であると考えられる。さらに歴史も現代の事象も、経済的進歩を結果する行為が経済的目標によって動機づけられる必要のないことを示している。……それ(『過程』)は、経済的環境の提供するもろもろの刺戟や物質的機会に対する人間的反応を包含するところの諸変動を、形式的な経済分析の中に導入しようとする1つの努力であるといいきってよかろう。」と述べ、このために6つの「性向」を選定する。即ち「基礎科学(物理科学と社会科学)を発展させる性向/経済的諸目的に科学を適用する性向/革新を受けいれる性向/物質的向上を求める性向/消費性向/子供を持つとする性向⁽⁷⁵⁾」がこれである。

この「性向」の概念は『諸段階』の中には殆んど現れて来ていないと思われるが、少なくとも上述の様な意味での「性向」が『諸段階』の背景となり前提となっていることは申すまでもないであろう。ところが、これに対しては、アメリカ社会学の泰斗パーソンズ(T. Parsons)がその門下スメルサー(N. J. Smelser)とともに批判を加えている。即ち「ロストウは注意ぶかく、諸性向が非経済的な力の独立の作用に依存するものであることを記している。性向は主として、当の社会が有する1つもしくはそれ以上の価値体系の函数である。

非経済的な世界を‘性向’という概念によって特徴づけようとするところのみは、しばしばこれらの係数を第1次元的なものに帰してしまい、それがなんらかの単純な法則によって決定されるものであることを暗黙のうちに仮定する

(75) 酒井・北川訳、昭和30年、18-9ページ。

結果になってしまう。」と。⁽⁷⁶⁾

更に、彼等は「パーソナリティ体系からただちに社会体系を推論したり、あるいはその逆を推論したりすることは非常に危険である。たしかに、パーソナリティと社会体系のあいだに共有された価値パターンは社会的動機づけを安定せしめ、社会体系の秩序だった機能を基礎づける。けれども、いかなるパーソナリティといえども、かれが、自分の参与している集合体と成員とのあいだで共有している価値体系だけによって、行為するわけではない。各人はそれぞれ、かれの動機づけ、ちがった生活史、ちがった参与形態、およびちがった具体的な場面に⁽⁷⁷⁾応じて、異なった生活体の成分をもっているのである。」とも述べている。

以上のことは、ロストウは勿論、より社会学的アプローチをしていると考えられるヘーゲンも、パーソンズ・スメルサーと若干の差違があることをうかがわせるが、これらは大局的には異なるものではない。ここで、我々は更に、パーソンズ理論により接近しつつ、経済成長の社会的要因に関し論及しているホズリッツ (B. F. Hoselitz) の業績に着目しなければならない。

III

ホズリッツの場合、ロストウの理論を批判したものは見当たらないが、その多彩な諸論稿より察し得られることは、いわばロストウのヴィジョンをよりアメリカ社会学に相即させながら着実に論証しつつあると解釈される面があることであろう。

即ち、ロストウ的段階論に連関するという意味で、先ず、ドイツ歴史学派の⁽⁷⁸⁾段階論を包括的に論じた1論文について見れば、彼のこれを論ずる場合の問題点として、第1には段階論の証明と区分が、経済発展の研究に役立つかどうか、

(76) 邦訳『経済と社会』II, 富永訳, 1959年, 143ページ。ゴチは家名田。

(77) 同上I, 1958年, 264ページ。ゴチは家名田。

(78) "Theories of Stages of Economic Growth", Hoselitz ed., *Theories of Economic Growth*, 1960, pp. 193--238.

或いは経済組織の比較分析に役立つか否か、第2には段階が本来 'ideal' なるものであるかどうか、そして「第3の問題は——そしてこれは経済成長の研究と関連して我々にとって最も興味のあるものである——変化に寄与する諸要因、とくに1つの段階から次の段階への経済の移行を決定するものを見分ける問題である。⁽⁷⁹⁾」と述べている。

ここでドイツ歴史学派の著名な諸家につき上述の論点がホズリッツによってどの様に考究されているかを詳細に論ずることは必要ないであろう。要するに一般にいわれる如く、ビュッヒャー (K. Bücher) やシュモラー (G. Schmoller) によって代表される段階説に対する批判とともに、例えば「世界の諸経済への比較的な見方をとることによって、我々は、近代的経済理論の潜在力と限界についての、また経済理論と経済史が相互に依存する諸点のいくつかについての新鮮な展望を獲得出来よう。……類型学は変化に重点が置かれぬ一方、それは多くの動的諸要素を含んでおり…… (そして) 経済的变化に関する諸仮説の全部は、これ等の類型の範囲内で諸特徴について観察されたものの組合せを比較することによって、導き出され得るのである。」⁽⁸⁰⁾ という見解が有力になって来たことが論ぜられる。次にこの線に沿ってとくにゾムバルト (W. Sombart) やシュピートホフ (A. Spiethoff) を中心として議論が進められ、結局「或る段階構成はその意義のあやしい諸変数を含み、そしてしばしば非経済的源泉から発する制度的変数を除外しており、従ってその効果 (impact) は純粋に偶然的である。他の段階構成、例えばゾムバルトの system は変数の選択においてより包括的であるけれども、継起的諸段階を、社会行動の統一的な機能的に相関的な組織として、取扱うことを許すであろうところの全変数の組織的相互作用や諸変数の組合せを欠いている。この方向において特にパーソンズやその仲間によって或るはっきりした進歩がなされたのは、最近数年間のことであるに過ぎない。今や経済的段階の新理論を、或いはむしろ社会体系の段階論を構

(79) *Ibid.*, p. 194.(80) *Ibid.*, p. 223—24.

築すべき時であるかも知れない。そしてこの新理論は古い理論が説明することが出来なかった経済的変化の諸事情に対する純一な説明を与えることが出来るであろう。しかしこの様な理論は大きな研究努力を必要とするであろう。」⁽⁸¹⁾とホズリッツによって述べられていることは、以下述べるホズリッツの議論の性格を示すとともに、ロストウの段階論の理論的意義を間接的に表現するものと言えよう。

ところでホズリッツは、既にこれより先、独特の社会学的成長論に就き種々を述べるところがあった。即ち1953年発表の論文⁽⁸²⁾において、経済成長開始以前の後進国の型について、パーソンズ理論を援用しながら論述している。しばしばいわれる様に、パーソンズは、社会構造の比較分析のために、最初4組、次に1組を加えて5組のカテゴリーを設定した。即ち(1)自己へのオリエンテーション対集合体へのオリエンテーション (Self-Orientation vs. Collectivity-Orientation), (2)ユニヴァーサルイズム対パティキュラリズム (Universalism vs. Particularism), (3)機能的スペシフィティ対機能的ディフューズネス (Spccifity vs. Diffuseness), (4)アフェクティヴィティ対アフェクティヴィティ・ニュートラリティ (Affectivity vs. Affectivity Neutrality), (5)生得的なもの対獲得されたもの (Ascription vs. Achievement) の5組がこれである。⁽⁸³⁾ホズリッツによれば、今の場合適用すべきものとしては、社会的対象の諸相に関する選択に関する(5)、価値指向標準の諸型間の選択に関する(2)、対象への関心の範囲の決定についての(3)の3組であるという。

後進国においては、経済的財の獲得に際して「獲得されたもの」という規準を欠いているのが普通である。また中世における公正価格原理や利子取得の禁止は「生得的なもの」という規準の例だ、とホズリッツはいう。その他後進国において、労働力に関して、徒弟制度の様な効果的なシステム、或いは職業内

(81) *Ibid.*, p. 238. ゴチは家名田。

(82) "Social Structure and Economic Growth", *Sociological Aspects of Economic Growth*, 1960, 2, pp. 23-51

(83) Parsons, *The Social System*, 1951, Rep. 1964, pp. 58-69, especially p. 67. これ等は方法論的には「パターン変数」に入る。

部や学校において職業訓練が欠如しているのも、「獲得されたもの」という原理の稀薄を物語るという。また先進国においては、普通資本投資のことがいわれ、人々を再訓練する費用が、問題とならなかったり、個人企業の問題とされるのは、「獲得されたもの」が当然の基準とされているからである、という。⁽⁸⁴⁾

次にホズリッツによれば、後進経済においては、経済的に関連ある仕事が、これを行なう人々に分割される場合、パティキュラリズムが蔓延しているという。換言すれば、「ユニヴァーサルリズム」の原理とは、最適な即ち最も合理的であり最も効果的な資源配分を決定する理論的な枠 (framework) のうちにあるところの生産の定義のなかに、自ら含まれているものである。」そしてこう⁽⁸⁵⁾ いった機能を欠いているのが後進国のそれである、という。

第3番目に、経済的な課題の実行が、後進国においては典型的にディフューズである、とホズリッツはいう。つまり、これは1部分業の未発達によるのであり、生産性の低水準の1半の原因であると同時にその結果でもある、という。そして「課題の個別化と社会的労働力のより細密な分化とは、役割 (role) の配置におけるスペシフィティの原理の発展を必要とする。この意味におけるスペシフィティは合理的計画の結果であり、規準としてのユニヴァーサルリズムと‘獲得されたもの’の原理が経済的に関係ある社会的諸情況に適用された場合の結果である。」⁽⁸⁶⁾ という。

要するに、「経済的な先進社会と後進社会の間のコントラストの説明には、その3つの代替的なパターンが結びつけられて見らるべきこと、そしてその相互関係が述べられるべきことが必要である。この様にして、パターン変数は、単に記述的なシンボルであることを止め、機能的に関係する枠 (framework) の1部となるのである。」⁽⁸⁷⁾ とホズリッツは論述している。

彼は、この外にパーソンズの範疇である残りの2組を問題にする。即ち対象

(84) Hoselitz, *op. cit.*, pp 30—32.

(85) *Ibid.*, pp. 32—33.

(86) *Ibid.*, p. 33. ゴチは家名田。

(87) *Ibid.*, p. 34.

に対してそれが適切だと考えてとる態度に関するアフェクティヴィティ対アフェクティヴィティ・ニュートラルリティ（つまり、積極的に『情動的』態度、‘emotional attitude’をとるのが合法的と考えられるか否かを問題とする）と、もう1つ、公私への関心の違いを表現する、自己へのオリエンテーション対集合体へのオリエンテーションがこれである。ホズリッツによれば、これ等2組は何れも人間がその関係する社会的対象に対する指向を記述するものである。

このうち、前者については、従来未開人が an irrational child であり、非常に affective であるとされているのであるが、これは人種的偏見の結果であるといわれ、更に経済的進歩の水準とは関係ない、とホズリッツは論定している。⁽⁸⁸⁾これに対し後者については、ホズリッツによって種々論じられている。例えば古代エジプトや「朕は国家なり」といったルイ14世治下のフランスの如く、後進国においては、自己へのオリエンテーションの傾向が強い。然るに経済的先進国においては、政府が公共的な関心の下に公共の利害のために公共的に (officially and publicly) 行動するばかりでなく、国家的規模においては勿論、より低次の集団においても、例えば労働組合等に見る如く同様な原理が貫いている、とホズリッツはいう。⁽⁸⁹⁾

結局以上を総合して、彼は、一般に先進社会においてはユニヴァーサルイズム、「獲得されたもの」の規準が貫き、「スペシフィティ」の態度がとられ、集合体へ指向するわけである。これに対して「低開発」社会においては、パティキュラリズム、機能的ディフューズネス、「生得的なもの」といった原理が人間・社会の規制者として支配的であり、各人の政治的・経済的役割の実践の上では「エゴイズム」が支配的であるということになるのである。⁽⁹⁰⁾

以上の様に2つの社会構造を解明したホズリッツは、次に「経済的低開発段階から進歩段階への移行のメカニズムの問題」に移るのであるが、彼は先ずこ

(88) *Ibid.*, p. 36.

(89) *Ibid.*, p. 38.

(90) *Ibid.*, pp. 41-42.

れを「企業者」(entrepreneur)の問題に求めるのである。⁽⁹¹⁾この「企業者」概念の理論的意味はシュンペーターの分析の影響と見る事が出来るわけであるが、ホズリッツによれば、企業者活動は‘social deviant’の原型と考えられるのであって、要するにこれは現在の社会的規準や公認の行動様式といったものに対する反対行動を含むわけで、換言すれば、現在の社会的価値のヒエラルキーに対する、⁽⁹²⁾少くとも過少評価であり、更には反逆であるわけである。

然らば、これは何故起るのか。1つの説明としては、‘role expectation’ (expectation of role)とも書き、役割期待を訳す)、要するに新しい事態の下で新しい役割を演ずることが出来、かつ他者からも認められる (sanction) ののではないかという期待が、かかる行動へと促すというのである。これは後に述べる如くパーソンズ社会学の考えに連なるものである。またその他、ホズリッツ自身かつて文化的限界人 (culturally marginal individual) の存在を指摘し、中世経済史に大きな影響を残したユダヤ人がそれに当る旨を指摘したとのことである。しかしこの限界人については必ずしも実証的基盤が固いというわけではなく、かつしばしば新創造に向わずして却って社会的解体の方向に向うことがあることを指摘した学者もあって、結局企業者をも含めた‘social deviant’ というものは「社会的変革にとって必要原因ではあるが、多くの場合十分原因ではない」と見做さるべきであり、全般的にかかる説明は余りに一般的すぎて殆んど「無意味」になってしまうから、他の変数がもっと考慮されなければならない⁽⁹⁴⁾、とホズリッツはいう。

ここで、ホズリッツは他の変数として、第1に当該地域における人口と非人間的資源との比率、即ちややルーズな言い方をすれば、人・地比 (the man-land ratio)、第2には中央政治権力によって行使される強制度、つまり当該社会の政治構造における権力の諸動向がどの程度存在しているかを示す指数を

(91) Hoselitz, "A Sociological Approach to Economic Development", *ibid.*, 3., pp. 53—84.

(92) *Ibid.*, p. 62.

(93) *Ibid.*, p. 66.

(94) *Ibid.*, p. 68.

あげる。そして先ず前者から、経済的フロンティアが拡大する拡大的成長 (expansionist growth) の場合と限られた範囲で経済成長が集約的に行なわれる内生的成長 (intrinsic growth) の2つの場合を想定する。彼によれば、これはロストウの述べたところであって、その功績の1つであるとされているが、ホズリッツは各国の発展をこれによって区分づけると同時に、その社会構造に与える意味を2様に説明している。即ち拡大的成長の場合、これを行なうのは、そのままでも生活出来るのを敢えて行なうのであるから、その様な積極性が高く評価される知的雰囲気があることが前提となるが、しかしこれは、ホズリッツによれば、それ自身開放的かつ人口の移動が甚だしくは困難でない社会構造の結果である、という。そしてこれ等の事象を規定するのは人・地比だというのであろう。第2には、拡大的成長の担い手である植民者は新占拠地でその故地と同じ社会制度を樹立するのであろうが、この場合多少の上下関係があるかも知れないが、恐らく平準化の方向に向うであろう。然るに、これとは反対に内生的成長の場合には、経済活動の担当者が限られた人々に集約されるわけであるから、厳格な社会構造になり易いし、従って当然強力な政治統制力が必要とならざるを得ない。⁽⁹⁵⁾ 要するに「社会構造における経済成長過程とそれに関係ある変動との間の共働関係に関する分析は、もし我々がこれ等2つの付加の変数を導入し、社会の諸関係に対するその効果を明確に確立出来れば、更に進むであろう。これ等の変数は、パーソンズから出ているパターン変数の組合せとは違った役割を我々の体系のうちで果すであろう。」⁽⁹⁶⁾ というわけなのである。なおこの外にも、社会構造の変動を伴わない経済成長も論ぜられて、例えば他の一切が変化せず、ただ旧来のエリートが、そのままの位置にあって社会目的を新しく解釈し直して、新しい経済成長をもたらした例が示されているが、何れにしろ、ここでは経済成長における「非経済的要因」について、その意義がどのように述べられているかを見れば、それでよいのである。

(95) *Ibid.*, pp. 69-74.

(96) *Ibid.*, p. 74. パターン変数は役割 (= 遂行) = 認容理論に結びつけられるが、更に別な範疇のうちに包摂された。前掲邦訳『経済と社会』I, 53ページ以下参照。

なお附言すれば、既に述べた様に「企業者活動」に関しては、ホズリッツが「必要条件」と認むべきものであるとしているが、よしんばその範囲に止まるとしても、今日アメリカにおいて続々発表されているこの種の研究業績に関し論及しないことはやはり不当という外はないであろう。

ところで、前述の如く、これ等一連の研究はパーソンズ社会学に理論的背景を持っているのであるが、とくに企業者活動の場合はそのうちの「役割」(role)理論が中枢的位置を占めているのである。即ちパーソンズ等によれば、「社会体系は諸個人の諸行動から成る」のであるが、「行動の具体的体系としての‘個人的な’行為者 (actor) は通常社会体系の最も重要な単位というわけではない。大多数の目的にとって社会体系の概念的単位 (conceptual unit) は役割である。」そして「役割の第1の要素 (primary ingredient) は役割期待である。」とされるが、これは個々人がお互いに如何なる役割を果すであろうかということを表示するものであり、従って「役割期待とは評価 (evaluation) の諸パターンである。⁽⁹⁷⁾」つまり、別の言い方をすれば、役割期待は社会の一般的な価値体系のうちに制度化されている、といえる。とすれば、これ等の価値はまた、個人に受容されているという意味で、価値体系は行動の決定的な規定者になるのである。

例えばコクラン (T. C. Cochran) が経済発展における「文化的要因」について論ずる時、⁽⁹⁸⁾彼の本来の意図は、例えば北アメリカとラテン・アメリカを比較して、「明らかに同じ状況に対する対応が同じでない事実」が見られるのは何故であるかという比較史的研究にあるのである。これは、文化人類学における文化とパーソナリティに関する理論を利用して、態度 (attitude) 乃至行動 (behavior) を規定するが、これには「文化的特性」(cultural characteristics) という概念が用いられ、これから企業者活動の内容が規定されて来るのであ

(97) Parsons and E. A. Shils ed., *Toward A General Theory of Action*, 1951, Harper Torchbook, 1962, p. 190. ゴチは家名田。評価は認容と同じであろう。

(98) "Cultural Factors in Economic Growth" *The Journal of Economic History*, vol. XX, No. 4, pp 515—530.

(99) する。何れにしても、文化と価値の関係からして、基本的には役割理論に基づく理論的展開であり、経済発展における企業者活動の意義を重視するものであることは論を俟たない。

次に、近時経営史のうちに、所謂「企業者史」(Entrepreneurial History)が有力になりつつあるが、その代表者の1人と目されるのが、コール(A. H. Cole)であることは申すまでもないところである。その著“*Business Enterprise in its Social Setting*”(1959)は企業者史の性格・内容を包括的に論じた指導的な著作であるが、今当面の論旨に關係する範囲内で若干論及することとしたい。彼はいう、「経営諸制度が営利に關係あることは贅言を要しない。しかし、特に過去2・30年にわたって、アメリカの企業が、企業の永続、その社会との關係、そしてその公共的責任を顧慮するために、……金銭を最大ならしめるといふ原則(rule of financial maximization)を如何に大きく変えたか、ということに気がつくことは重要である。……直接の動機(motivation)がどうであろうとも、企業における有力者は安全、特権、権力そして社会奉仕を求めるといふ心理的動因(incentive)のうちのどれかに關係ある様に見える。」⁽¹⁰⁰⁾この様に企業者活動における非経済要因について述べたコールは、更に「企業者と、社会学によって与えられる意味における企業者組織の種々の要素との間に存在する諸關係について、考察することは楽しいことである。企業家的機能の担い手は……1つの役割を演じていると見られる。いくつかの側面を持つ役割の遂行は、これ等の役割の担い手が關係をもつところの、色々な個人やグループによって加えられる肯定的なまた否定的な認容(sanction)によって規定され

(99) Ibid., p. 517. なお, Cochran and R. E. Reina, *Entrepreneurship in Argentine Culture*, 1962 は同様のテーマをTrocuato Di Tellaとその企業S. I. A. M. (Sociedad Industrial Americana de Maquinarias) に材をとってほぼ同様のことを実証しようとしている。その最後の章“*Entrepreneurship, Industrialization and Argentine Culture*”はCochranが書いたものである。なお、その主著と思われる *The American Business System*, 1957; *Railroad Leaders, 1845—1890: The Business Mind in Action* 1953; *The Puerto Rican Businessman*, 1958 等は入手披見していない。

(100) pp. 15—16.

るのである。⁽¹⁰¹⁾と論ずる。これまた論理のデイメンションはコクランと事実上同じである。

この様な議論に対して、ゲルシェンクローン (A. Gerschenkron) はやや異なった議論を展開している。⁽¹⁰²⁾これは企業者活動に関するホズリッツの先の議論と連関するのであるが、ゲルシェンクローンによれば、コールやコクランの如くいわば「社会的承認」(social approval) によって企業者活動の必然性を論証することは、むしろ静能的であって、真に社会的変動をもたらすという内容に欠けているというのである。そこで一面、この social approval の背景にある価値体系に dominant, variant, deviant の3つのタイプがあり、最後の deviant な価値体系が、或いはそれに基く行動が社会・経済的変動をひき起すのである、という理論を唱えられているけれども、彼によれば、これは未だ promise の段階である、といわれる。その他、或る学者は地域別の価値体系の違いを例えばインドからフランスにまで及んで論じたり、また「社会的役割」と「個人的役割」との分裂によって、deviance の概念を論じたりする学者もある。これに対しゲルシェンクローンは企業者活動更には経済発展に対して阻止的役割を演ずる「社会的承認」(social approval) なり「社会的態度」(social attitude) が存在することを⁽¹⁰³⁾はっきり認める。しかし彼の独自性は、この阻止的なものが長期的には逆にこれを打破ろうとする動きを生み出すに至る、つまり企業者活動乃至経済発展に今度は促進的役割を演ずる様になる、と主張するのである。従って彼は論文の末尾を次の様に結ぶのである。「企業者に対する逆行的な (adverse) 社会的態度は、もしそれ等が政府の行動のうちに結晶化するようになることが許されない限り、工業化の過程に大して (significantly) 影響しないのである、という一般化を取えてすることが出来よう。」と。ゲルシェンクローンによる企業者活動に対する「非経済的要因」の

(101) p. 53. ゴチは家名田。sanctionはパーソンズ社会学の概念である。

(102) "Social Attitude, Entrepreneurship and Economic Development", *Economic Backwardness in Historical Perspective*, 1962, 3., pp. 52-71.

(103) *Ibid.*, pp. 53-56.

(104) *Ibid.*, p. 71. 彼の所謂 substitution process である。

過小評価は、先のホズリツの議論と同次元の下にあるものと考えられるが、しかしここでは企業者活動に関する諸家の議論が如何に関連しており、如何に同一の社会学的背景から出ているかを確認すれば、我々の課題は総て終了するものであることを述べなければならない。

以上で主としてロストウの『諸段階』への批判その他の検討を通じて、経済成長における経済的側面と並んで特に非経済的側面の一般的考察を終えたわけであるが、然らば成長経済史学の現段階の動向を何処で押えるべきであろうか。既に見た如く、ロストウの『諸段階』は余りにも問題点が多く、従ってこれに対する諸家の批判も苛烈であり、またロストウの反批判の提示する論点も未だ解決されていない様に思われる。とすれば、現段階においてはロストウよりグズネツ的方向の方が実り豊かな将来を約束しているように思われる。勿論グズネツの業績を成長経済史学のうちに含めることは後述する如く問題があるであろうが、しかしグズネツ自身極めて手堅い一種の段階論を述べており、またアメリカ社会学の論点とも必ずしも矛盾しないのであるから、今後のより一層の展開が期待される。一方アメリカ社会学の「非経済的」経済成長論は優れてアメリカ的な学問であり今後益々実証的論理的な密度を増すのであろうし、ロストウの問題の多い『諸段階』の理論を超えて進むであろう。既に寓目に属するものであるが、Duke University Commonwealth Studies Centerから発行された⁽¹⁰⁵⁾1書には、理論、イデオロギー、非経済価値、伝統、文化変動そして社会的枠組といった非経済的要因と経済成長並びに社会的・政治的發展との連関関係が綿密に理論的に検討されているが、そこにおいてはアメリカ社会学の基本的動向が色濃く投影しており、今後の研究の進展を我々に察せしめるものがある。

(105) R. Braibanti and J. J. Spengler ed., *Tradition, Values, and Socio-Economic Development*, 1961. これにはアジア・中近東諸国の問題を扱った論文の外に, Spengler, "Theory, Ideology, Non-Economic Values, and Politico-Economic Development"; W. E. Moore, "The Social Framework of Economic Development"; Hoselitz, "Tradition and Economic Growth"; M. J. Herskovits, "Economic Change and Cultural Dynamics" が含まれている。

なお、更に社会学の理論を積極的にイギリス産業革命史のうちに適用して、新しい歴史解釈を示そうとしたスマルサーの著作もまた上述した議論の線上に位置する1つの新しい動きであろう。即ち彼はいう、「⁽¹⁰⁶⁾『進歩した’ 或いは ‘発展した’ 社会は分化した (differentiated) 社会的なそして文化的な構成単位 (components) からなる1つの複雑な組織を持つ。』或いは「簡単にいえば、‘成長’、‘進歩’ そして ‘文明’ における1つの要素とは、問題の社会構造がそれぞれから分化する様になることである。」⁽¹⁰⁷⁾ と。彼はかかる観点から分析するわけであるが、重要なことはモデルの設定である。「1つの社会的な役割乃至組織が変動しつつある歴史的環境の中で古くなると、それは、絶対的なそして特殊的な事の成行で、新しい歴史的な環境の中でより有効に働く2つ乃至それ以上の役割乃至組織に分化する。」⁽¹⁰⁸⁾ と彼はいう。例えば工業の場合、このモデルに従えば、生産力の要請が既存の工業構造を以て満たすことが出来なくなってくると、最初人口の中の諸部分が工業生産力に対し不満を示してくる第1段階が生ずる、この場合資源の濫費や資源を支配している経済的な役割の遂行 (performance) への不平という形をとって現れる。そしてこれはその時代の支配的価値体系 (dominant value-system) との関連で正当化されるところのものであるが、この様な不満に対する対応は混乱現象の形をとって現れる。やがて混乱が爆発的にならないうちに手がうたれ、この価値体系の新しい側面を実践するようになる。即ち発明や実験が導入されて、もし成功すれば、新しい生産構造が生まれ、成長等が始まる。スマルサーが着目している重要な社会組織たる家族 (経済) の場合も同様である。或る特定の圧力の下で、一定の機能を果し得なくなり、予期に満たない程度にしか役割の実行や資源の利用が出来ない時、不満が起る。当然混乱が起り、外側からの社会的支配のメカニズムに從属する形になるが、やがて家族が独立性を回復しつつ、1つの独自のなしかも

(106) Smelser, *Social Change in the Industrial Revolution—An Application of Theory to the British Cotton Industry*, 1959.

(107) *Ibid.*, p. 1. コチは家名田。

(108) *Ibid.*, p. 2. コチは家名田。

正統的な社会行動の立案・実行に向う。そして成功すれば、新しい社会単位がそこから生まれる。いわば、こういった形で、イギリス産業革命の中核であった綿業⁽¹⁰⁹⁾とその労働者階級の変遷⁽¹¹⁰⁾が論ぜられる。勿論ここに述べた如き簡単なものではなく、複雑な社会学的範疇と老大な資料・文献を駆使して、上述の基本線の上に種々の社会的経済的諸事実・諸現象が分析叙述されている。既に我々はパーソンズ理論として、社会体系そのものに関するものとしては、ホズリッツが利用した「パターン変数」や企業者活動に関連して論ぜられた「役割」に関する議論を知っているが、少くともこの著作においては、以上の範疇が検討された『社会体系』や『一般理論』よりも新しい、『経済と社会』において設定・展開された新しい理論が駆使されているのを見るのであって、やはり1つの新しい発展と見るべきであろう。

結びにかえて

所謂「理論と実証」の関係という問題意識は本稿のみならず、前々稿、前稿のそれであったことは申すまでもないが、今本稿を結ぶに当り本稿のみならず前の2つの抽稿を含めての結びとして、もう一度やや一般的な形ではあるが、この点を問題としなければならないであろう。

歴史学乃至経済史学一般として「理論と実証」との中に大きな問題があることを示した古典的な例としては、クラップム⁽¹¹¹⁾ (J. H. Clapham) とピグー⁽¹¹²⁾ (A. C. Pigou) の間に交された論争がある。これは、ロバートソン (R. H. Robertson) も加わり、不完全競争論を生み出す機縁を与えたものとして、価格論の歴史の上でも重要なものではあるが、同時に、質的な不連続な歴史過程は、個々の事実

(109) *Ibid.*, p. 50ff.

(110) *Ibid.*, p. 130ff.

(111) "Of Empty Economic Boxes", *The Economic Journal*, vol. XXXII, 1922. *Readings in Price Theory*, 1953, pp. 119—30; "The Economic Boxes: A Rejoinder, *Ec. Jou.*, Vol. XXXII, 1922, *Ibid.*, pp. 139—41.

(112) "Empty Economic Boxes: A Reply, *Eco. Jou.*, vol. XXXII, 1922 *Ibid.*, pp. 131—39.

の継起そのものによって記述し分析されるべきものであって、抽象的な理論によってなされるものではない、という歴史家一般の考えを示したものとして有名なものである。

ところが第二次大戦後においては、それ以前とは異なり、動態論の発達によって経済理論家と経済史家の対象領域が近接して来つつあるわけであるが、同じ様な対立が生き続けていることは1つの問題であると思われる。即ち先ずここで想起すべきは、かつてポスタンがロストウの『過程』を書評した次の文章であろう。ポスタンは「性向」概念に種々困惑せざるを得ないことを述べた後、次の様にいっているのである。「歴史家は経済成長の研究をより進めることが出来る（実際歴史家はそうせざるを得ない）。しかし、歴史一般がこれまで人生や社会の哲学に役立って来たやり方と違ったやり方で、即ち時として真実の隠された奥底を明らかにすることは出来るが、それを数学的な公式乃至言葉による公式のうちにさえ定着させ、そしてなお更にそれを1つの有用な政治的・経済的機械のための蒸気を起すことの出来る熱にかえようとする全ゆる試みを排除するであろうような、間接的で反照的な（reflected）解明というやり方によるのとは違ったやり方で、歴史家達が研究を進めるであろうかどうかは、疑わしいのである。」⁽¹¹³⁾と。これは、とくに「性向」という、かなり歴史家の反撥をさそうことの多い概念を含めた上で言われたものであろうが、なおやはり現在においても、歴史家一般の論理に対する一般的警戒の強いことを示しているものというべきであろう。

一般に歴史学において論理への要求・関心の強いのは学問的後進国においてしばしば見られるところであるが、このことはアメリカにおいても、必ずしも「非経済的要因」に関してではないが、しばしば問題にされるところのものである。我々はこの事実を The Economic History Association の1960年度大

(113) M. M. Postan, "Economic Growth", Essays in Bibliography and Criticism XXIII, *Economic History Review*, Second Series, vol. VI, No. 1, 1953, p. 82.
ゴチは家名田。

会報告 “The Tasks of Economic History”⁽¹¹⁴⁾ のうちのいくつかの研究発表のうちに見ることが出来るのである。

例えば、コロンビア大学のグッドリッチ (C. Goodich) は “Economic History: One field or Two?” という報告において、先ず近時の数量的方法 (quantitative method) が経済的成長理論におけると同様経済史学においても導入され、この両者を識別するのが困難になっている事実を指摘しつつ、つぎの問題点を設定する。即ち「より伝統的な種類の経済史家が与えることの出来ないで来た経済変動に対する理解に対して、もしありとせば、経済成長の研究家達は何を貢献したか。数量的方法とともに定性的方法を用いる経済史家のみによって、もしありとせば、かかる理解に対する如何なる貢献がなされ得るか。」⁽¹¹⁵⁾ という2点に関してである。

グッドリッチは先ず第1に「過去の経済成長測定の努力は、特に未開発諸国における経済成長の周到な刺戟と促進のための諸方法を案出することに対する、圧倒的に日常的な理論的・实际的関心の直接の結果である。これとは対照的に、経済史として通るものの大部分は如何なる経済問題に対しても殆んど明らかでない関係なしに書かれた様に見える。……しかし、経済史における労作の強さと意義とは、それが経済的一般化と経済の組織と政策の大問題に関係する度合如何によつてゐるのである。今日経済発展の問題が、最も刺戟的な中心的テーマを、理論と歴史との実り豊かな総合への最も大きな将来性を、そして経済史家達が公共政策の改善に対して有用な貢献をなし得るといふ最も大きな可能性を、もたらすということについては、我々の職業のうちでは或る一致がある様に見える。」⁽¹¹⁶⁾ と述べて、両者の背景にさして違いはないのだと主張する。

また、経済成長論的方法の強みは、その数量化の方法にあることは明らかだが、グッドリッチによれば、「数量的な方法と資料に対する同じような貢献は、自らは成長の研究家とは考えない、経済史家によつてもなされて来た。」⁽¹¹⁷⁾ とされ、

(114) *The Journal of Economic History*, vol. XX, No. 4, 1960.

(115) *Ibid.*, p. 533.

(116), (117) *Ibid.*, p. 534. ゴチは家名田。

例えばイギリス実証史学の祖であるクラップムの例をひきながら、クラップムが産業革命によって革命化されない部門について、センサスの数字を苦勞して利用したり、「クラップムが各国の所得水準を比較しようとして、今日ではかくまで一般的な国民所得の数学を何人も集めてはいなかった時において」、彼が敢えて行ったことを述べて、数量的方法が「経済成長」的研究の専売特許でないことを指摘し、しかも経済史家のもつメリットを次の様につけ加えている。「しかし数量的方法の与えない解答を彼等が必要とする時、彼等はまたジョン・クラップム卿の様に彼等の理知 (wit) を用い続けるであろう。」⁽¹¹⁸⁾と。

第3に、グッドリッチは「『経済成長』的研究の第3の利点は各国間の比較的方法の大胆な適用である。」という。例えばこの方法によって証明された、「今日の大半の低開発諸国においては、1人当りの農地の供給 (supply) は、産業革命前後の西ヨーロッパ諸国におけるより、そして同じく産業革命前夜のアメリカ合衆国におけるよりは、尚一層、甚だ低かった」という様な事実はその大きな成果と考えられる、と彼は述べている。しかし同時に次の様な問題点があることが指摘される。「『経済成長』的研究にとって、過去は、産業革命と呼ばれるのを常としたところの、そして今や規則的経済成長への飛躍と呼ばれている1つの黙示的事件に対する前奏曲であり、或いはせいぜい‘先行’条件である。これより前の全ゆることどもは無差別の忘却 (Limbo)、1種の経済的な紀元前の中にある。しかしこれは……我々の仲間の人々の知的興味を満足させないであろう。」⁽¹²⁰⁾

第4に、グッドリッチが主張しているのは数量的方法が限界を持っているということである。そして「このことは経済成長の記述においてさえ真実である。」という。そしてこのことと関連してグッドリッチは「より重要なことは因果関係をとり扱う如何なる要素が、1つの状況においては発展に、他の状況においては停滞に導くのかを考えようとする企ては、必然的にその本来の性格

(118) *Ibid.*, p. 535.(119) *Ibid.*, p. 535—36.(120) *Ibid.*, p. 536.

において定性的 (qualitative) になるということである。」といて、例えば国民所得推計や投入・産出分析は先進国においては目標設定や成果のテストには役立つが、「しかし、本来あるプログラムが成功し、他は失敗するのは何故かについてはは⁽¹²¹⁾いわない。」と論じて、この様な量的アプローチの⁽¹²¹⁾ 欠陥を補うのは先進ヨーロッパ諸国の経済的変貌を取り扱って来た歴史家のよくするところだ、というのである。

そして最後に、グッドリッチは「私は確信するのだが、何人も方法の唯一の正統性をおしつけようとは思わないであろう。しかし、私は、もし経済変動の研究家の間における現在の区分線が2つの相離れたそして交流のない学科をつくり上げるのを強めるということが万一あるならば、知的資源の悲劇的な浪費と見なされなければならないであろう。より伝統的な種類の経済史家は、大きな問題に集中し、数量的方法を強力に用いて比較研究を強調する‘経済成長’の研究家によって与えられる刺戟を大いに必要とする。しかし‘経済成長’研究家は、私の信ずるところによれば、散文を書き、統計資料とともに文書資料を用いて経済発展の複雑な過程を決定する社会的諸要因の限りない多様性を理解しよう⁽¹²²⁾と努める経済史家の洞察と方法を、同じく必要とするのである。」と結んでいる。

以上の様なグッドリッチの報告の後をうけて、マックゲル大学(McGill University)のサプル(B. E. Supple)が“Economic History and Economic Growth”と題する報告を行なった。これは経済成長の概念が経済史家にとって充分でありかつ適当しているかという問題を検討するもので、彼はこれを3つにわけて論ずる。「(i) もし歴史家が、中心テーマとして発展の研究を取り扱う際、経済学者に従うならば、歴史家はどこまで経済学者の分析技術を用い、或いはこれを許さざるを得ないか。(ii) 発展の研究は我々の変動の分析を決定すべきであるのか。(iii) 変動の分析は、如何なる場合においても、経済史

(121) *Ibid.*, p. 537.

(122) *Ibid.*, p. 538.

の支配的特徴であるのか。⁽¹²³⁾」

先ず第1の点についてのサップルの議論は、次の様なものである。彼によれば、「経済成長」研究者つまり経済学者の概念装置や仮説をもって行なう作業は成果をあげ、それ等は歴史家の研究にとっても有益であるが、「しかし経済学者達が、もしその概念的技術を補うことが出来ず、或いは過去を理論的武器のための試験問題 (testing-grounds) として用いるならば (……), 彼等が、変動過程から概念的厳密性を抽象する努力のうちに、歴史の複雑性、現実の多面的な諸相や説明を無視するのをもっともなことである。例えば、成長の初期段階における投資の諸問題を見る時、経済学者達は、貯蓄性向の様な概念や乗数・加速度過程の様な他の概念を、そしてその両方を資本蓄積のペースと見える様なものと関係づける完全に有効なモデルを持つことが出来よう。しかし、'有効'なモデルは必ずしも最上の説明ではない。貯蓄性向を形作り、投資資金の流れを切り開き、19世紀初期のアメリカにおける生産関数に企業活動過程 (entrepreneurial process) を関係づけた諸力についての把握がなしとげられるまでは、歴史家達は理論モデルに多大の不満を感じるのであろう。そして……かかる把握は、特に歴史思想の、或いは……歴史家の概念化及び観察について歴史家が持っている能力と範囲の機能である。多分歴史家達は必ずしもその概念化の義務に従って行動するとは限らないが、歴史の真の理解は経済分析の通常テクニックを (それが用いられるところでさえも) 超える方法的装備を要求するという事実は依然として存在する。

これらの経済分析の技術は我々の目的にとっては余りにも限られたものであろう。歴史家が、発展過程を検討する際、変動する企業者行動の根源について、資本主義の勃興と並んで宗教について、生活水準の質的性格について、市場の慣習や組織について、経済地理の基本について、経済力の使用と乱用について、そして技術的なまた商業的実践とその結果について、疑問を發することは正しい (事実、發するのを余儀なくされるのである)。かかる疑問を述べる

(123) *Ibid.*, p. 548.

ことは、1つの方法論を不正確であっても含むのである。それなしでは我々歴史家の理解は制限される。それを以てすれば、過去に関する我々の知識は、1つの概念的兵器庫の限界を超え、1つのモデルの有効性を超えて、現実のより密着した理解に至るであろう。歴史家は、そのアプローチが優雅さに欠けるとはいえ、必ずしも彼がそう見えるように（理論的に）未開の人間（benighted soul）ではない。歴史家の研究に関係ありと歴史家が考える問題の範囲は、事実上、彼があつかおうとする変化に富む歴史的諸現象の中心近くに位置している⁽¹²⁴⁾。」と述べられている。

そして更にサップルは、「何かを測定することによって最も答えられ得る種類の問題を歴史家達がしばしば質ねるということに、我々は賛成出来る。」と述べて成長論的・数量的方法の歴史学的有効性を充分認めつつも、この方法の問題点を指摘する。「にも拘らず、いくつかの落とし穴が含まれていることを再び強調するのはもっともである。即ち、ただもう数量的である方法論がよし問題の半分か4分の1に触れるにしても、それには、たやすく得られる具体性と厳密性をもつという理由でそれを用いる危険があり、それ程厳密ではないがより現実的な方法や仮説を無視する歴史的なハンディキャップがある。そしてシュムペーターの言葉によれば“(指標)の機能こそは直接に測定出来ない何かを指示することである”という問題、或いは国の経済とデータを集める諸団体との両方の特徴によって影響された、散在の不完全な第1次のデータから、明確に経済分析の厳密に定義された諸概念を反映する諸手段へと移行する試み”というクズネツツの言葉に含まれている問題はただ人を惑わすものである。……統計的証拠の蓄積は、それが絶対的に信頼するに足るものとしても、厳密には歴史家が重要と考える問題はしばしば、(決してそれのみというのではないが)過去の物的単位の量と流れに関係のない、或いはその後存在する分析と記述の分野に向けられるのであるから、経済史の根本的諸目的に充分役立つというわけでは決してあり得ない⁽¹²⁵⁾のである。」と論定する。

(124) *Ibid.*, pp. 549-50.

(125) *Ibid.*, pp. 551-52.

次に第2の問題についてサップルは次の様にいう。「これまで、私は、経済史の中心的なそして唯一の重要な課題は経済成長とレツテルがはられる変動の複雑な過程を記述し説明することであるかの如く、論じて来た。しかしこれは何故であるか。そしてかかる仮説は有害か。」と。これに対して彼は「経済成長乃至工業化は経済史にとって変動の唯一のうけいられる意味では確かでない。」と述べ、「経済変動の歴史が、年間1人当りの産出量がX%或いはY%すらより大きい率で成長した経済に関する分析によって、尽されるということ、我々全てが否定するであろうと思われる。そして多分経済史家がこの課題のみに集中することは義務の淋しい抛棄であろうということに全ての人が賛成するであろう。」⁽¹²⁶⁾という。つまり「発展の研究は、経済史における研究のために、報いられることの多い分野と同時に最も挑戦的な分野の1つをもたらすであろう」が、「しかし魅力が大きいため、必ずしも有益でない結果が3つ起きている。」第1には他の経済変動を研究する機会が失われる、第2には経済変動の諸側面が経済発展(成長)の見地からのみ見られるから、複雑な歴史が a *strait-jacket* (狂人や狂暴囚人に着せる麻布製のジャケツ) になり、1つの恣意的な観点から整序されることになる。そして第3には発展の概念が余り狭く解釈されるため、拡大変貌をうけつつある社会の支柱 (*underspinning*) や変化しつつある構造的現実が無視され、従って経済成長も不完全にしかり理解されない。換言すれば、「経済発展の研究家は、発展しつつある経済は年代的基礎と同時に空間的基礎を持っていること、を評価すべきである。なんととなれば、成長は手近かな中枢的変数にたまたま起ったものによってと同じく、その時代の経済的・社会的構造の総体に条件づけられるであろうからである」⁽¹²⁷⁾と彼はいう。

以上の論点は当然「経済史の支配的な特徴は変動への関心であるべきか。」という第3の論点に結びついているのである。サップルはこの第3点につき次の様にいう。「我々がたとい日常的な政策的含みのために歴史を研究する異端を許すとしてさえも、少くとも構造的変動と同様構造的安定乃至停滞を検討す

(126) *Ibid.*, p. 553.(127) *Ibid.*, p. 554.

ることは重要である。……これ以上に、……我々が産業革命と呼ぶ劇的な経済変動はイギリスの経済的経験を尽すものではない。もし19世紀初期におけるイギリス経済の構造と道筋に我々が真に関心をもつならば、クラップムの研究している洋服屋や靴直し更には下男の生活と経済的機能とに対する理解は、没落した或いは安定的な部門や南イングランドの文化後進地帯の経済構造に対する理解とともに、綿織物・鉄・石炭そしてランカシャー・ヨークシャーそして南ウェールズの目覚ましい事象に対する把握と同じく、確かに歴史家の仕事に関連するのであるのである。(そして全体としてのイギリス経済史と殆んど同じく関連があるのである。⁽¹²⁸⁾)」と。要するに、「経済史学は何か1つの過程に関心を持つものではない。それは、最も一般的水準において、‘人々が彼等の住むいろいろな環境の中で如何に行動して来たか’の発見に関心を持つのである」から、「もし経済成長問題にとりくむ全ての歴史家が1組のツールに没頭する様期待されるならば、その時、その結果は、あたかも全ての歴史家は経済拡大の題目のみに関わるのを余儀なくされざるを得ないかの如く、不幸なものになるであろう。」要するに「経済拡大に余り支配的にとらわれることは、全ゆる変化のうちにある過去を大観するというその全き知的義務を実行する歴史家の能力を害うであろう。1つの方法的アプローチに余りきつく固執することは同等の結果を生むであろう。」⁽¹²⁹⁾とサップルは結論している。

以上の様なグッドリッチ・サップルそしてポスタンの議論を通じて、歴史家が依然として論理に警戒的であり、同じ実証の仕事に従事しているとしてもなお論理に忠実な、グッドリッチのいう「経済成長」研究者に対しても、一線を画さんとしている状態を見ることが出来た。しかしこの差違なるものは、やや形式的に述べられた傾きがあり、実際の実証的成果の上でいう程の大きなものがあるかどうか、なお若干の疑問なしとしない。とくに、この差違を強調するのはアメリカの学者の方が多きもの如く、私が成長経済史学の検討の際材料としたイギリスの業績に関しては、少くともアメリカより、この種の対立が少い。

(128) *Ibid.*, p. 555.(129) *Ibid.*, p. 556.

とはグッドリッチ自身も認めているところである。勿論グッドリッチ、サップルは両者が重り合う面のあることを認めた上でなおかつ両者の差違を論じているわけではあるが、この2つのジャンルの違いを一応認めつつも、これ等のいわば外側から論理と実証の客観的な実質的關係を確認しようとする我々にとって、実証的な「経済成長」研究と経済史学との差違に関し、サップル・グッドリッチ程神経質になる必要はないと思われるのである。ロストウは勿論のこと、グズネツをも成長経済史学のうちに含めて論じたのはかかる理由に基く。

それより重要と思われるのは、これ等において質的側面の重視が歴史の具体的な把握にとって極めて大切なこととされていることである。例えば、グッドリッチの場合、「先進諸国における経済的進歩の条件を理解せんとする試みは、社会学や人類学の新しい貢献の構想豊かな利用とともに、過去の経済史家により案出された洞察や方法の十分に細心な適用を必要とするであろう。経済発展の研究において必要なことは、純粋な数量的方法に局限することよりもむしろ討究の範囲を拡大することである。」と述べられており、ロストウやホズリツツその他の人々が既にいわばより質的な側面を述べている事実を彼がどの様に評価するのか、また社会学や人類学の利用が既にこの2人を始めとする人々によって行なわれていることが彼によって如何に批判されるのか判らないが、とにかくにも非経済的要因に関する考究が、分析の具体化に役立つことを彼がはっきり認めていることは、忘られてはならないことであろうし、そしてまたこのことは本論文の結びとしてふさわしい結論といわなければならない。

最後に、日本においては支配的なマルクス主義史学の立場からの批判に言及すべきであるが、例えばロストウの『諸段階』に対しては、⁽¹³⁰⁾バラン (P. A. Baran) と⁽¹³¹⁾ホズボーム (E. J. Hobsbawm) との批判及び⁽¹³²⁾グスタフソン (Bo. G. Gustafsson) ⁽¹³³⁾のもの、更に成長理論一般についてはバランやドップの著作

(130) "The Stages of Economic Growth", *Kyklos*, vol.14, Fasc. 2, 1961.

(131) "Rostow, Marx and Economic Growth", *Science and Society*, vol. XXV, No. 3, 1961, pp. 229—44.

(132) 浅野・高須賀訳、『成長の経済学』, 昭和35年。

(133) 宮本訳、『成長と開発の経済学』, 1964年。

があるが、肝腎の歴史的業績としては、特に日本においては、漸くマルクス主義の側からの「産業革命」研究がぼつぼつ出始めて来た段階であって、今の場合少くとも「理論と実証」という観点から議論することは、やや時期尚早と思われる。ことさらに言及を避けた所以である。(64.11.29稿)

附言 本稿はその1部を「ロストウの『経済成長の諸段階』をめぐって。」と題して、第63回史学会大会において報告発表した。

本稿を草するに当り、本学の山崎怜助教授より書籍の貸与を得た。記してお礼申し上げます。